

2026年5月25日

各 位

第1期中期経営計画および長期ビジョンにおける財務目標の見直しに関するお知らせ

株式会社東和銀行（頭取 江原 洋）は、2024年5月31日に公表いたしました「第1期中期経営計画および長期ビジョンにおける財務目標（KPI）」について、見直しを行うことを決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 見直しの理由

国内市場金利が当初計画より高い水準で推移し、今後も一定程度の上昇が見込まれることに加え、2026年3月13日に公表した、運用サイドのポートフォリオの積極的な入替による収益効果や影響などを踏まえ、ROEをはじめとする財務目標の見直しを行うものです。

2. 第1期中期経営計画および長期ビジョンにおける財務目標の見直し内容

| 指標 | 項目（単体） | 第1期中期経営計画 （2027年3月期） | | 長期ビジョン （2033年3月期） | |
|-------|-----------|-------------------------|-------|----------------------|--------|
| | | 見直し前 | 見直し後 | 見直し前 | 見直し後 |
| 資本効率性 | ROE（連結） | 3.7% | 6.4% | 7.0% | 8.0% |
| 収益力 | コア業務純益 | 63億円 | 67億円 | 120億円 | 150億円 |
| | 当期純利益【新設】 | — | 55億円 | — | 100億円 |
| 健全性 | 自己資本比率 | 8.64% | 7.00% | 10%台 | 9.5%程度 |
| 業務効率性 | コアOHR※ | 77.2% | 77.0% | | |

※OHRは経費÷コア業務粗利益に見直す。なお、見直し前の目標は65.1%（経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益）

注）詳細については別紙資料をご参照ください。なお、本資料に記載されている数値予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいており、今後の事業環境の変化等、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

以 上

ふれあいバンク

TOWA 東和銀行

第1期中期経営計画および長期ビジョンにおける 財務目標（KPI）の見直しについて

証券コード：8558

1. 財務目標の見直し

- 国内市場金利が当初計画よりも高い水準で推移し、今後も一定程度の上昇が見込まれることに加え、2026年3月13日に公表した、運用サイドのポートフォリオの積極的な入替による収益効果や影響などを踏まえ、財務目標を見直す。
- 企業の収益力を示す「当期純利益」の項目を新設する。

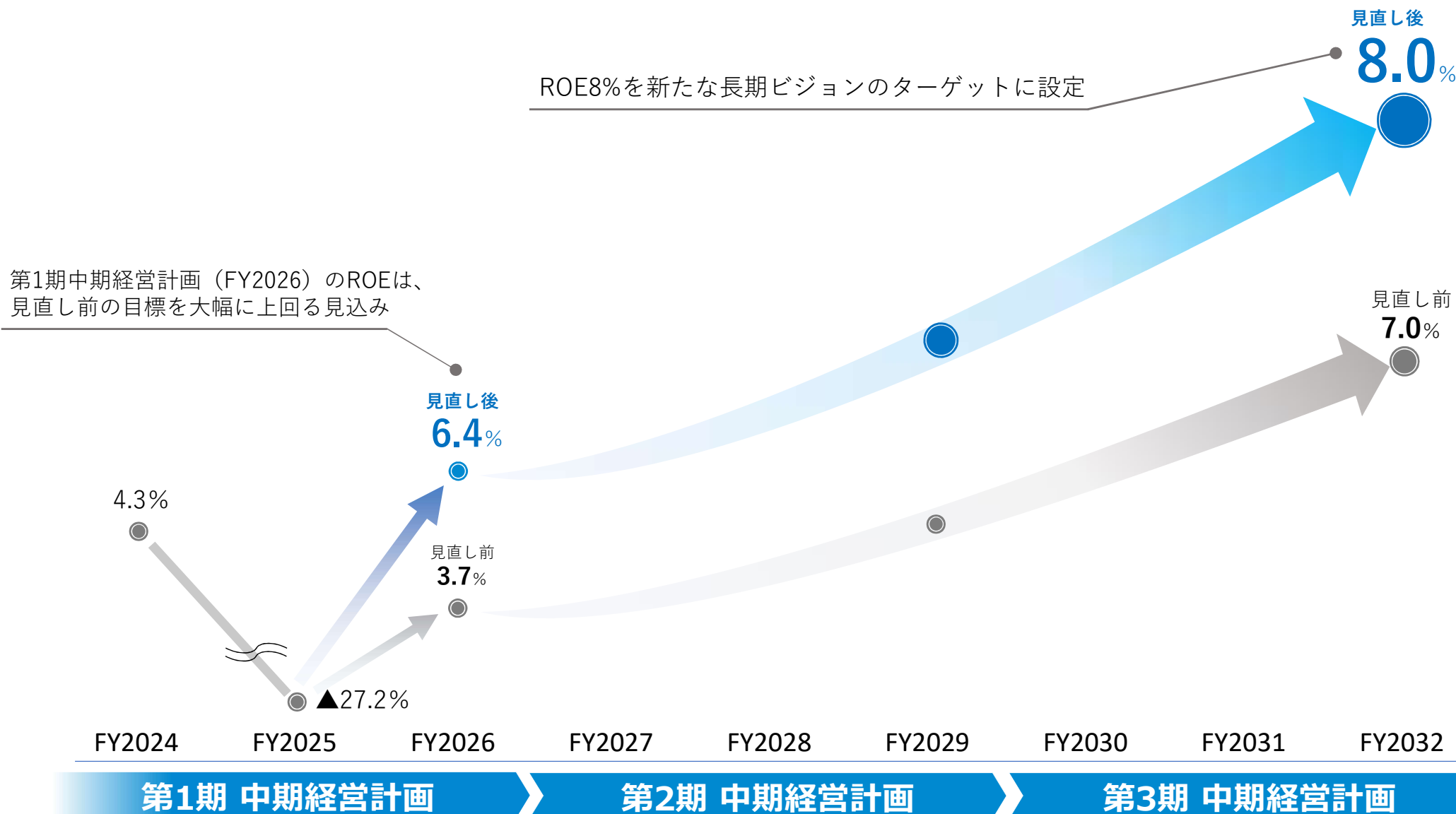
| 項目（単体） | 第1期中期経営計画 2027年3月期 | | | 長期ビジョン 2033年3月期 | | |
|----------------------|-----------------------|---------------|--------|--------------------|--------------------|-------|
| | 見直し前 | 見直し後 | 差異 | 見直し前 | 見直し後 | 差異 |
| ROE（連結） | 3.7% | 6.4 % | +2.7% | 7.0% | 8.0 % | +1.0% |
| コア業務純益 | 63億円 | 67 億円 | +4億円 | 120億円 | 150 億円 | +30億円 |
| 当期純利益【新設】 | — | 55 億円 | — | — | 100 億円 | — |
| 自己資本比率※ ¹ | 8.64% | 7.00 % | ▲1.64% | 10%台 | 9.5 % 程度 | ▲0.5% |
| コアOHR※ ² | 77.2% | 77.0 % | ▲0.2% | | | |

※¹ 有価証券一括処理により、自己資本比率は当初目標を下回る見込み

※² OHRは経費÷コア業務粗利益に見直す。なお、見直し前の目標は65.1%（経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益）

2. ROE 8%の実現に向けて

- 地域のお客さまへの貸出の増加および再投資による有価証券利回りの改善など、運用サイドのポートフォリオの積極的な見直しにより収益力向上を見込む。
- 第1～3期中期経営計画で掲げる施策の実践により、ROE 8%を実現する。



ふ れ あ い バ ン ク



〈お問い合わせ先〉

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (203) 0485

本資料に記載されている数値予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいており、今後の事業環境の変化等、様々な要因により大きく変動する可能性があります。